

The Possibility and Reality of International Divisions of Senior High Schools in China

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-01-31 キーワード (Ja): キーワード (En): China, Senior High School, International Division 作成者: ONODERA, Kaori メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/3909

BY-NC-ND

中国の高級中学における国際化の理念と実態 —国際部の制度的特質に着目して—

学芸学部 ライフプランニング学科 小野寺 香

要旨：本稿では、中国の公立高級中学に設置された国際部に焦点を当て、その制度的特質を検討することを通して、後期中等教育における国際化対応を促す要因について明らかにすることを目的とする。分析の結果、次の三点を明らかにした。第一に、1980年代以降の改革・開放政策と経済的発展により、海外留学に関心を抱く生徒や保護者が増加したことを背景に、中国の公立高級中学で国際教育プログラムを導入する法的根拠が示されることで、国際部設置を制度的に支えることとなった。第二に、国際部における教育課程を検討すると、公立高級中学で国際教育プログラムを導入できる根拠は、それまでの政府の「多様化」政策による、学校が独自に科目を設定することができる「学校課程」にあることが明らかとなった。第三に、国際部の役割を検討すると、有名進学校の「本部」へ進学することが叶わなかった生徒の進学先としても機能していることが確認された。

キーワード：中国、高級中学、国際部

はじめに

本稿は、中国の公立高級中学（日本の高等学校に相当）に設置された国際部の特質を明らかにすることを通して、後期中等教育段階において国際化への対応を促進する制度的要因を明らかにすることを目的とする。

21世紀に入り国際化が一段と進展し、ヒトやモノが国境を越えて顕著に流動化してきている。教育分野において流動化を端的に示すのは留学生の動向である。実際、国際化の指標としてしばしば用いられてきた留学生数は、近年世界全体で顕著な増加傾向がみられるが、とりわけ注目されるのはそれに占める中国人の割合の大きさである¹。また、その中国人留学生に関しては、1980年代までは公費派遣が中心であったが、以後経済発展を背景に私費留学生が増加し、2009年には中国人留学生総数の約90%、実数にして21万100人が私費留学生である²。さらに近年の傾向として指摘できるのは、中国国内の高級中学卒業後に海外の大学へ直接進学する者がそうした私費留学生増加の主たる要因となっていることである³。例えば、教育部（日本の文部科学省に相当）の調査によれば、2009年に高級中学卒業生で中国の大学入学試験（原語：高考）の受験を放棄した者のなかで21.1%は海外の大学への進学を理由としている⁴。

そして、都市部ではこうした動向を反映し、海外の大学進学を希望する生徒にその準備をさせるため、中

等教育段階の国際教育プログラムとして広く認知されているIB（International Baccalaureate）やAP（Advanced Placement）プログラム等を導入する国際部⁵を、教育部によって規定された教育課程を実施する従来の「本部」と区別して設置する高級中学が登場してきている⁶。IBは、定められたカリキュラムを二年間履修した後、試験に合格してIBディプロマを取得できれば、それが世界の多くの国の大学入学資格となるプログラムである。他方のAPプログラムとは、大学の一般教育課程に含まれる科目内容を高校生が履修し、その後の試験成績が優秀であれば大学の単位として認定されるアメリカのプログラムである。

このように、中国における公立高級中学の国際部でそうした国際教育プログラムを実施することは、一般に教育部及び地方教育局の強い管理下にあると言われる中等教育段階における国際化の推進という点で着目すべきである。

現在中国では、国際化問題に関しては高等教育段階で盛んに議論されてきている⁷。ところが、それが中等教育段階でも顕著に進行しているにも関わらず、それに関するものは、国際化問題を理念レベルで検討している論文⁸か、もしくは国際教育プログラムの実践を紹介している論文⁹がみられる程度で、高級中学の国際部において国際教育プログラムを実施する仕組みまで具体的に分析したものは管見の限り見あたらない。

こうした課題を克服し、国際化に関する学校レベルでの実態把握を目指すため、本稿では中国の公立高級中学の国際部に焦点を当て、筆者が直接訪問して収集した資料及び教員への聞き取り調査結果を用いながら、中国の後期中等教育段階における国際化の進展を可能とする制度的要因を明らかにすることを目的とする。

1. 国際教育プログラムの種類

近年国際教育プログラムが、北京市、上海市、南京市等の大都市の高級中学に導入されてきていることは、しばしば中国の新聞紙上ににぎわしてきた¹⁰。それは、受験の圧力に苦しむ高校生にとって新たな教育課程、新たな大学進学ルートとして中国国内でも注目されてきたからである。では、中国において現在、いかなる国際教育プログラムがどの程度導入されているのであろうか。この点に関して総合的に把握できるデータは公開されていない。それは、国際教育プログラム導入以降の期間が比較的短くその運営に関して未だ混んとした状態にあるため、教育部や地方の教育局でさえ実態を完全に把握できていないためである。そのため、関係者が発表する部分的な情報を手掛かりにつなぎ合わせて推測していくしかない。例えば王によると、中国国内でも国際教育プログラムの実践がとりわけ盛んであると指摘される上海市の高級中学では、IBやAPプログラム以外にも、海外の高校の教育課程の一部を導入するものや、英語教育に重点を置いた教育プログラムを実践する高級中学がみられるが、各プログラムを実践する高級中学の数を比較すると、IBを実践しているのは8校で最も多く、次いで多いのはAPプログラムを実践する4校であると指摘している¹¹。

IBの教育課程は国際バカロレア機構(International Baccalaureate Organization)によって管理運営されている。IBに参加する生徒は、「言語」、「科学」、「数学」、「芸術」等の6つの科目群から1科目ずつ履修することに加え、生徒自身が課題を設定する「課題論文(Extended Essay)」、学際的な観点から個々の学問分野の知識体系を検討する「知識の理論(Theory of Knowledge)」、学問以外の生活や地域に根ざした奉仕活動による経験や共同作業による協調性を重視する「創造性・活動・奉仕(Creativity, Action, Service)」を履修する必要がある¹²。このように、IBでは生徒は多様な科目をバランスよく履修し、さらにそこでの教授言語は基本的に英語であるため、グローバル人材育成という観点からも適切な教育プログラムとして中国でも注目されている¹³。

APプログラムは、高校生が大学の一般教育課程の授業科目を履修し、その試験結果が優秀であれば、大学の単位として認定されるアメリカ生まれのプログラムであり、現在アメリカにおける約90%の大学(3,293校)がその成績に応じて単位認定している¹⁴。APプログラムの特徴は、「言語」、「数学」、「歴史」、「科学」等から「芸術」や「音楽」まで、多様な33科目について基準となるカリキュラムが用意されており、その中から生徒が自らの関心に基づいて自由に科目を選択履修できる点にある。したがって、制度上は1科目のみの履修も可能である。

なお、中国の高級中学で実践されるIBやAP以外の国際教育プログラムとしては、例えばA-Level課程が挙げられる。これは、イギリスにおける大学進学準備のための二年制の課程(Six Form)である。生徒は、「英語」と「文学」、「数学」、「物理」、「化学」、「歴史」、「経済」等の様々な科目のなかから自ら関心のある3、4科目を集中的に選択履修し、その後に行われる試験に合格すればA-Level証書を取得できる。それは、イギリスのみならず、オーストラリアやニュージーランド等の英連邦の大学への入学に際しても有効であり、本証書(成績書)と必要書類を志望校に提出することで合否が審査されることになる¹⁵。

また、PGA(Project of Global Access)を実践する高級中学もなかにはみられる。これは中国国際教育交流センターとアメリカのACT(American College Test)が共同で開発した中国人生徒のための国際教育プログラムであり、現在は主にアメリカの大学でその成績が認定されている¹⁶。同プログラムは、中国人生徒が中国の教育課程を履修することを前提としながら、それと並行してPGAに含まれる科目を選択履修する形式を採用している点に特徴がある。そのプログラムの内容は、レベル別に三段階に区分されており、中心となる科目としては、「英語」、「数学と情報処理」、「コンピュータ」、「ビジネス」、「自学自習」等である。

上記の王によれば、国際教育プログラムとして定着しつつあるのは、こうした教育プログラムである。このように多様なプログラムが中国の高級中学において導入可能であるのは、2000年のWTO加盟により、海外の「教育商品」が国内に流入しやすくなったことと、2010年に出された「国家中长期教育改革和发展规划纲要(2010-2020年)」によって、国策としてグローバル人材を育成することが焦眉の急となり、そのために外国の教育資源をできるだけ利用することが奨励されたからである。

ただし、上海市で国際教育プログラムを導入しているのは、2011年時点で21校（公立13校、民営8校）であり、同年の高級中学総数が261校¹⁷であることに鑑みると、割合として高いとは言いがたい。また王によれば、こうした国際教育プログラムを学ぶ中国人生徒は3,114人であり、高校生総数の約2%にすぎないという。ただし、それでも国際教育プログラムが存在感を増しているのは、公立の13校はすべていわゆる有名進学校、原語で言えば「示範性学校」であるからである。「示範性高級中学評価验收標準（通知）」によれば、示範性高級中学は、「教育改革に積極的に取り組み特色ある学校運営を行い、教員の資質が高く、社会や高等教育機関から高い評価を受ける普通高級中学」であり、その名声が国際教育プログラムも同時に引き付けていると言える。

2. 中国の教育課程と国際教育プログラム

(1) 高級中学の卒業要件

前節で上海市のケースという限定ではあるが、高級中学で導入されている国際教育プログラムの種類を明らかにした。ただし、それだけでは「はじめに」で設定した課題を解決したことにはならない。換言すれば、そこでの教育課程の運用実態を明らかにしなければ、中等教育段階の国際化の進展の状況を検討できないのである。この点に関する先行研究は皆無に近く、したがって不明な点が多い。そこで以下では、先に主要な国際教育プログラムとして紹介されたものを実際に導入している高級中学のなかから、学校の歴史が長く「示範性高級中学」と認定され、各プログラムの導入以後卒業生を送り出している南京市（A校、B校）と北京市（C校、D校）の高級中学4校のケースをもとに検討していくことにしたい¹⁸。

これらの対象校はみな公立の示範性高級中学であるが、各校の国際部がそれぞれ一つのプログラムのみを実施しているとは限らず、A校では、IB、A-Levelに加えて提携するカナダの高校の教育課程を、またB校はAPを、C校はAPとPGAを、D校はAPを導入していることは注意を要する。さて、こうした国際教育プログラムの導入に関する最初の疑問は、中国の教育課程と国際教育プログラムがどのように共存しているのかということである。

1980年代まで、中国の教育課程といえば全国共通の画一的教育課程と表現されてきたが、1990年代以降の教育課程は、その点を改革すべく「多様化・個性化」をスローガンとして進められてきた。現在の中国

の高級中学の教育課程は、「必修課程」、「選択Ⅰ」、「選択Ⅱ」という三つに区分されている。そのうち、「必修課程」は「言語と文学」、「数学」、「人文と社会」、「科学」、「技術」、「芸術」、「体育と健康」、「総合実践活動」という八つの領域に分かれているが、各領域には複数の科目が設定されている。例えば、「言語と文学」には「国語」と「外国語」の二科目、「人文と社会」には「思想政治」、「歴史」、「地理」の三科目、「科学」には「物理」、「化学」、「生物」の三科目が含まれていて、こうした各科目に関して修得単位数が規定されており、それらの合計が116単位となる¹⁹。

一方、「選択Ⅰ」には「必修課程」の内容をより発展させたもの、例えば理系であれば「物理」や「化学」等が含まれ、「選択Ⅱ」には地域や学校の状況、生徒の関心等を考慮した内容が含まれると規定されている。実際、「選択Ⅱ」には学校が独自に開設できる「学校課程」が設けられ、さらには「選択Ⅰ」に含まれる内容も「学校課程」として扱うことが可能な仕組みとなっているのである²⁰。また、規定上は、「選択Ⅱ」から最低6単位を修得し、「必修課程」の116単位と合わせて合計で144単位の修得が必要とされているが、実際には学校側が生徒の修得単位数を144単位以上、具体的には180や200単位に設定することで全体の30%を「学校課程」に充てる場合もある²¹。このように、教育課程に関する学校側の管理自主権が強調され、実質的に裁量が非常に大きいことをまずは指摘できる²²。そして訪問調査から明らかになった点は、国際部ではこの裁量の範囲内で、国際教育プログラムを導入していることである。すなわち、主に「選択Ⅱ」を利用し、そこに国際教育プログラムが組み込まれていることになる²³。

次に、中国において、高級中学を卒業するためには、上述の教育課程の履修に加え、「会考」の受験とそれに合格することが必要とされる。この「会考」とは、「必修課程」について規定単位を修得した生徒を対象とし、各科目の基礎的内容の習得状況を確認する統一試験であり、全科目で合格することが高級中学卒業資格取得の主たる要件となっている²⁴。この「会考」に関する規則は省や直轄市ごとに異なり、例えば北京市では「国語」、「数学」、「外国語」、「政治」、「物理」、「化学」、「生物」、「歴史」、「地理」の9科目について市統一の「会考」を実施している。また、これらは同じ時期に試験が実施されるのではなく、北京市の場合、高級中学一学年の生徒については「会考」は実施されず、二学年の一学期に「歴史」、「地理」、「物理」、「化

学)、二学期には「思想政治」、「生物」の試験を実施し、三学年の一学期に「語文」、「数学」、「英語」について「会考」が実施される。つまり、実質的な卒業は先に見た卒業必要単位数の144単位修得と北京市で統一的に実施される「会考」の全科目合格が必要条件となるのである。

(2) 国際教育プログラムの履修方法

こうした「会考」という中国の高級中学卒業資格の質保証制度の存在に鑑みると、国際教育プログラムのなかのIBプログラムやA-Levelは二年間の課程であり、IBでは6科目以上、A-Levelでは4-5科目を丁寧に学習する必要があるため、中国の「必修課程」を履修できないのではないかという疑問が次に浮かんでくる。

この点に関する訪問調査の結果、国際教育プログラムの運用方法から、中国の教育課程を履修しないケースと履修するケースに区分できることが明らかとなった。先行研究にもあるように、国際部で実施される国際教育プログラムとしては、IBやAPプログラムが主流である²⁵ため、図1で、IBとAPプログラムと比較しながらその履修パターンについて検討する。

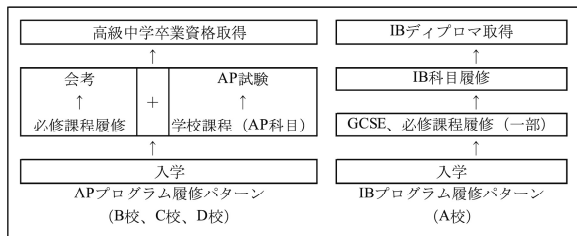


図1 国際教育プログラムの履修パターン
出所) 現地校での聞き取り調査をもとに筆者作成。

図1の右側はIBの履修パターンである。既述のとおり、生徒は二年間かけて多様な科目をバランスよく履修しなくてはならない²⁶。ところが、中国の高級中学は三年制であることから、その一年目はIBを履修するための重要な準備期間として位置づけられている。例えば、A校ではイギリスの後期中等教育段階の教育内容であるGCSE (General Certificate of Secondary Education) 課程を改良したもの等を第一学年で履修することで第二学年から始まるIBに備えている²⁷。

IBには多様な科目がバランスよく配置されている点が特徴的であり、そのほとんどの科目で英語を用いた授業が行われる。また、試験内容は主に論述式の筆記試験であるため、生徒にとって負担の大きいものであることは確かであり、したがって「生徒がIB以外

に中国の教育課程を全て履修する余裕はない²⁸という。ただし、IBを担当する教員にとっては同プログラムの充実したカリキュラムの履修による生徒の成長が実感でき、一方で生徒にとってはIBディプロマがヨーロッパを中心とする多くの国の高等教育機関の入学資格としての性格も有するため²⁹、留学先の選択肢が広がる点もIBの魅力となっている。ただし、必然的に、中国高級中学の「必修課程」は完全に履修できず、そのため「会考」も受験することが困難となる。現在の中国において、「必修課程」を履修せずに中国の高級中学の卒業資格を得ることが全くないとは言いつれないとしても、王が「教育とは特定の文化的基礎の上に成り立ち、文化の伝承であり」³⁰、また謝が「国際教育プログラムを行う際は国家の教育課程と並行して行うべきである」と指摘している³¹ことから、「会考」の受験及び合格することなしに卒業資格を得ることはきわめて困難であると考えらるべきであろう。

その一方、図1の左側は、APプログラムの履修パターンである。このAPプログラムの特徴は、多様な33科目のなかから、生徒自身が自由に科目を選択履修できる点にあり、制度的には1科目のみの履修でも可能である。現地校での調査によれば、アメリカの大学進学を希望する生徒の多くが理系であるので、実際に提供されるのは、「物理」や「化学」等の理系科目を5あるいは6科目であるという³²。これらの科目を履修してAP試験を受け、好成績を収めることによって、アメリカの名門大学に進学していくという。

繰り返しになるが、現在の高級中学の教育課程には、学校が独自に設定できる「学校課程」が含まれている。APプログラム等の国際教育プログラムは、その「学校課程」として位置づけられていることになる。そのため、生徒はAP科目を「必修課程」と並行して履修することが可能となり、「会考」も受験でき、中国の高級中学卒業資格も得ることができるのである³³。

この点は多様な科目内容のバランスを重視するIBの場合とは大きく異なっており、そのためAPプログラムの履修負担はIBよりも小さいと指摘されることになる³⁴。APプログラムを導入する高級中学が多い背景には、当然アメリカ高等教育の研究水準の高さを理由として、アメリカ留学希望者が多く存在していることも挙げられるが³⁵、履修科目数や時間数について制限が設けられておらず、その利便性から中国の高級中学でも受け入れやすいと判断されるからである³⁶。

(3) 国際教育プログラムと「会考」

国際教育プログラムを中国の教育課程の一部とし、卒業単位として認定している現状は、そうした教育プログラムへの「柔軟な対応」であると言える。実は、中国では、IBやAPを高級中学で行うことについて具体的に規定した法規はまだ整備されておらず、公立学校を管理する省や市、あるいは教育部が適宜承認しているのが現状である³⁷。したがって、「会考」に関しても地域によってきわめて多様な「柔軟な措置」を講じていることもまず指摘しなければならない。

例えば、北京市による正式な認可を経て国際教育プログラムを行う高級中学に在籍する生徒で、国際教育プログラムの履修に加え、「思想政治」、「語文」、「歴史」、外国語等の必修課程に含まれる科目を履修した者は、北京市の「会考」の受験科目は「思想政治」、「語文」、「歴史」の三科目のみとなり、残りの「会考」の科目は、国際教育プログラムの試験を受けることで代替が可能と承認されている³⁸。「会考」におけるそうした代替措置の講じ方は、地域によって異なる。ただ、いずれにせよ、「会考」とは高級中学において生徒が最低限修得すべき内容を身につけたかどうかを確認する試験であるが、これに国際教育プログラムが取って代わる仕組みが正式に採用されていることに鑑みれば、北京市の高級中学の教育課程においてそれがすでに影響力を有していると考えられる。では、こうした国際部は法制上どのように位置づいているのであろうか。

3. 国際部の法制上の位置

(1) 民営学校の登場

中等教育段階における「国際化」の導入を象徴する国際部について論じる場合、それと深く関わる学校運営主体の「多様化」について最初に言及する必要がある。周知のとおり、中国では1993年の「教育改革和发展綱要」以降、市場原理が本格的に導入され、従来は国家による統一的管理下に置かれていた設置・運営主体に民間を加え、多様な形式での学校運営が奨励されることとなった³⁹。それにより、例えば企業や個人、公立学校が設置する民営（原語：民弁）学校もみられるようになり、以後「中華人民共和国教育法」（1995年）や「中華人民共和国民弁教育促進法」（2002年）等、関連法規が整備されるとともに、それらは量的にも増加していった。実際、2009年時点で中国の高級中学在籍者総数のうち、民営学校に在籍する生徒数の割合は9.45%であり、その校数に着目すると、高級

中学総数に占める民営学校数の割合は18.28%に及んでいる⁴⁰。

民営学校が社会の支持を受ける要因として、大塚は次の二点を指摘している⁴¹。一つは、教育内容の充実である。民営学校でも基本的に教育部が規定する教育課程に従うが、その特色を出すために外国語やコンピュータといった社会のニーズに応じた科目を突出させている。もう一つは、潤沢な資金を生かして質の高い経験豊富な教員を採用することに成功し、実際に生徒の学力向上等に貢献していることである。また、その背後には、成果を上げられない教員の排除等を可能にする運営自主権が存在していることも忘れてはならない。

そして、その「多様化」の流れのなかで、「国際化」への対応を意識した取組みが登場してくることになる。例えば、王・竹熊は、北京市と上海市の「個性化」を図る高級中学での聞き取り調査をもとにその実態を明らかにするなかで、短期留学や外国人教員の招聘等を含めた外国の学校との交流をその特徴の一つとして捉えている⁴²。また、費は高級中学の学費に着目し、その学校間格差について言及するなかで高級中学の特色についても検討しており、民営高級中学は海外の大学への留学を有利にするコース等を設けることで多くの生徒が入学を希望していることを指摘している⁴³。以上の先行研究からは、民営高級中学がその裁量を生かし、それぞれの特色を出すために「国際化」へ対応している事実を把握することができる。

(2) 国際部設置の背景

公立高級中学における国際部の設置は、もともと外国人学校と関連していた。1980年代以降、「改革・開放」政策のもとで中国在住の外国人の数が増加したことに伴い、その子女を対象とした教育を行う外国人学校の必要性が叫ばれ始めた。それを受けて、1995年には外国人学校に関する法規として「外国籍子女学校運営法（原語：関于開弁外籍人員子女学校の暫行管理弁法）」が施行され、以後徐々に外国人学校は増加していった。また、その教育課程の決定権について、同法第九条では学校に委ねていたため、外国人学校においては国際教育プログラムを行うことが可能であった。ただし、同法第八条には、「学校の募集対象生徒は、中国国内における居留ビザを有する外国籍子女であり、中国籍の子女を入学させてはならない」と規定されており、その対象はあくまでも外国籍子女に限られていた。

ところが、その後都市部を中心として人々の所得水

準がさらに上昇したことで、子どもの教育へ巨額の投資を行い、海外留学のために中国国内でも国際教育プログラムを要求する保護者が多くなっていった⁴⁴。こうしたニーズを満たしたのが「中外合作弁学」という制度である。この「中外合作弁学」とは、中国と外国の教育機関が共同で中国国内において中国人生徒を対象として行う教育活動を指し（「中華人民共和国中外合作弁学条例」第二条）、そこでは質の高い海外の教育資源を導入することが奨励されている（同第三条）。また、この「中外合作弁学」の運営主体は、義務教育、軍事や政治等の特殊な性質を備える教育、宗教教育を行わない教育機関が対象であり（同第六条、七条）、そのため高等教育のみならず高級中学も省・直轄市の許可を得れば、当然「中外合作弁学」を行うことができることとなった。

1990年代以降社会主義市場経済体制への移行や世界貿易機構（WTO）への加盟を背景として、高等教育を中心に教育分野における「国際化」の導入は喫緊の課題となり、「中外合作弁学」に関する法的整備も徐々に行われてきた⁴⁵ことで、中国の教育機関において中国人生徒を対象として海外の教育プログラムを導入する法的根拠ができたのである。ただし、公立高級中学が「中外合作弁学」として国際教育プログラムを行うのは、「本部」ではなく、それとは区別されて新たに設置された国際部であった。

(3)「校中校」としての役割

公立高級中学が「本部」とは別に設置された国際部において「中外合作弁学」を行う理由は、国際部の性格が関係している。「中外合作弁学」の主体について、「中華人民共和国中外合作弁学条例实施办法」第四条で「民办教育が得る扶助と奨励措置を受ける。」と規定されたことは、国際部が民办学校として扱われることを意味した。つまり、公立高級中学が「中外合作弁学」を行う場合、民办学校としての性格を備えた国際部を運営していることになる。

こうした制度的仕組みは、1990年代後半から登場した「校中校」と関連している。もともと中国では中等教育の6年間を一つの教育段階としてとらえ、初級中学（日本の中学校に相当）と高級中学は同じ敷地内に位置することが多かった。それが、1986年の「義務教育法」をうけて9年制義務教育が本格的に実施されることで、義務教育段階にある初級中学が高級中学と分離され、高級中学が元の初級中学の校舎を利用して民営の初級中学を運営したことに始まり、授業料等

の歳入費を集積することを目的の一つとした、公立学校によって設置される民办学校が「校中校」と呼ばれるものであった⁴⁶。

そして「中華人民共和国民営教育促進法实施条例」第六条において、「民办学校は公立学校と分離した校舎及び基本的な教育教学施設を備え、独立した財政会計制度、生徒募集、学業証書公布を行わなければならない。」と「校中校」を規定しているように、国際部と「本部」は建物自体が別に構えられており、その入学試験も別々に実施される。そのため、有名校への進学を希望する生徒にとって国際部は、国際化への対応という国際部設置の本来の理念とは異なる意義を持つことになる。すなわち、有名進学校の本部への進学が叶わない生徒にとっての進学先としての役割がみられるのである。実際、入学にあたって必要となる成績については、「本部」よりも国際部の方が低いケースがみられる。例えばC校国際部の場合、「生徒の英語能力は十分に必要とされるが、英語以外の一般科目の成績はさほど高くなくとも入学することができる。」⁴⁷また、筆者による調査対象校ではない別の高級中学でも、入学試験の成績は「本部」と国際部では最大30点の差があるという⁴⁸。

一方、学校側にとって「国際部」は、高額授業料を徴収できる組織ということにもなる。訪問した4校の学費に着目すると、年間約4万元から10万元（1元＝約17円）と極めて高く設定されていることがわかった。これらの高級中学の「本部」は、年間1,600元から3,500元の間であり、この点からも国際部との差は歴然としている。つまり、国際部に在籍できる生徒はこうした経済的な面から限定され、一方で高級中学にとって国際部は歳入集積という目的を果たしてもいるのである。

おわりに

以上本論で、公立高級中学内に開設された国際部に着目し、そこで導入される国際教育プログラムや法制上の諸問題を検討してきた。本論で具体的に明らかにしたことは以下の三点である。

第一に、1980年代以降の改革・開放政策と経済的発展により、海外留学に関心を抱く生徒や保護者が増加したことを背景に、「中外合作弁学」という制度が構築され、国際教育プログラムを行う法的根拠が示された。公立高級中学では国際部を設置し、そこで国際教育プログラムが実施されるようになったが、この国際部は、法律上は民办学校に位置づいており、したがっ

てそれは、1990年代から増加してきた公立高級中学が民営の初級中学を運営するといった、いわゆる「校中校」の新たなタイプであると指摘できる。

第二に、その国際部での教育課程を検討すると、こうした国際教育プログラムを導入できる根拠は、それまでの政府の「多様化」政策によって公立高級中学の教育課程においても認められてきた、学校独自に科目を設定できる「学校課程」を利用していることが明らかとなった。APプログラムへの参加の場合は、生徒は中国の高級中学卒業資格を満たすための「必修課程」に加え、AP科目を選択履修することができ、中国の高級中学においてより導入しやすいことが確認できた。中等教育段階までの教育課程は国内的なものと一般に指摘されるなかで、中国においては、APやPGA等の国際教育プログラムがそのなかに正式に位置づいてきていることの意味は大きいと言えよう。

第三に、中等教育段階で国際化へ対応することを目的に設置された国際部ではあるが、その役割を検討すると、有名進学校の「本部」へ進学することが叶わなかった生徒の進学先としても機能していることが確認された。国際部の学費が本部のそれと比較すると極めて高く設定されていることから、国際部への進学は家庭の経済状況にも大きく影響されるのである。

このように、中国では現在、中等教育段階で国際化へ対応するために国際部を設置する高級中学がみられるが、そこで導入される教育プログラム、その教育プログラムの運営方法、さらには国際部が担う役割等、きわめて多様化していると言える。こうした多様性を伴う中国高級中学国際部について、それに関する法的整備も含めて今後の動向が注目される。

- 1 2009年、OECD諸国における留学生総数のうち、中国人は最も多く、18.2%を占めている。(OECD (2011) *Education at a Glance 2011: OECD Indicators*, OECD Publishers.)
- 2 唐冰丹・劉丹・韓建・楊娟『自費留学中介服务』湖南人民出版社、2010年、16-17頁。
- 3 同上、42頁。
- 4 「放棄高考選択留学高中生縁越来越多」『中国教育報』(2010年7月28日付)。
- 5 「国際部」という名称に関して、それ以外にも「国際班」や「出国班」等と称される場合があるが、ここでは「国際部」と統一することにす。
- 6 唐盛昌「試論国際課程在我国学校实施的瓶颈与突破」『現代基礎教育研究』2011年、12-17頁。
- 7 最近の顕著な成果としては、馬国平『跨国教育的国際比較研究』上海人民出版社、2010年、や楊啓光『教育国際化進程與發展模式』社会科学文献出版社、2011年、を挙げることができる。
- 8 例えば、汪霞・呂林海「国際課程改革的理念及実践創新」『江蘇教育研究』2009年、10-14頁。
- 9 例えば、梁宇学「高中階段中外合作弃学項目的実践与啓示」『基礎教育参考』2010年、27-29頁。
- 10 「重点中学争弁“出国班”引熱議」『中国教育報』(2011年4月2日付)。
- 11 王芳「上海市高中国際課程發展述評」『基礎教育』第9巻第4期、2012年、68頁。
- 12 吉田孝「国際バカロレア・カリキュラムの概要」『国際バカロレア—世界が認める卓越した教育プログラム』明石書店、2007年、22-30頁。
- 13 徐士強・高光「普通高中面向境内学生開設国際課程の現状、問題與建議—以上海為例」『教育發展研究』2012年第6期、12-13頁。
- 14 College Board. (2012) *The 8th Annual AP Report to the Nation*. p. 9.
- 15 A校『国際高中課程』2013年。
- 16 C校『PGA 高中課程班』2011年。
- 17 中華人民共和国教育部『中国教育統計2012』
- 18 2011年10月から2013年9月にかけて南京市と北京市の公立高級中学「国際部」を訪問した。訪問先では、国際部の責任者からプログラムの概要の説明を受け、質疑応答を行った。訪問調査は毎回2時間程度であった。
- 19 付宜紅(編)『普通高中課程建設与管理』北京師範大学出版社、2010年、277頁。
- 20 魏国棟・呂達(編)『普通高中新課程解析』人民教育出版社、2004年、89頁。
- 21 C校の教員に対する現地での聞き取り調査による(2011年10月)。
- 22 付宜紅(編)『普通高中課程建設与管理』北京師範大学出版社、2010年、3頁。
- 23 C校(2011年10月)、D校(2012年5月)の担当者とのインタビューより。
- 24 「關於改革北京市普通高中卒業会考的意見(十二)」によれば、「会考」に合格する以外に、「思想政治品德表現」に合格すれば、高級中学卒業證書を得ることができる。(北京教育考試院 <<http://www.bjeea.cn/html/hk/hkzc/2010/0907/13082.html>> 2014年9月29日確認済み)

- 25 翁燕文「全球化背景下的國際高中課程述評—以I B課程、AP課程為例」『宁波教育学院學報』第4期、2008年、30-33頁。
- 26 同上、20頁。
- 27 A校の教員に対する現地での聞き取り調査による(2013年9月)。
- 28 A校の教員に対する現地での聞き取り調査による(2013年9月)。
- 29 徐輝「國際学校和國際學校課程述評」『教育理論与实践』2001年、43頁。
- 30 王軍「世界跨文化教育理論流派綜術」『民族教育研究』第3期、1999年、66-73頁。
- 31 謝艷珍「中外合作高中教育雙軌制運行模式的可行性研究」『遼寧教育研究』第4期、2005年、20-21頁。
- 32 B校での聞き取り調査による(2013年9月)。C校での聞き取り調査による(2012年10月)。D校での聞き取り調査による(2012年5月)。
- 33 同上。
- 34 唐盛昌・李英(編)『高中國際課程的實踐与研究』上海教育出版社、2011年、64頁。
- 35 同上、65頁。
- 36 B校での聞き取り調査による(2013年9月)。C校での聞き取り調査による(2012年10月)。D校での聞き取り調査による(2012年5月)。
- 37 唐盛昌「我國高中引入國際課程應關注的幾個問題」『教育發展研究』2010年、15頁。
- 38 北京市教育委員會(2008)「北京市教育委員會關於普通高中新課程會考有關問題的補充通知」
- 39 篠原清昭『中国における教育の市場化—学校民營化の実態—』ミネルヴァ書房、2009年、13-33頁。
- 40 中華人民共和國教育部『中国教育統計年鑑2009』人民教育出版社、2010年、2-4頁。
- 41 大塚豊「中国：学校設置形態の多元化と公立学校」『比較教育学研究』第28号、東信堂、2002年、46-47頁。
- 42 王曉燕・竹熊尚夫「中国における中等学校の多様化・個性化政策と実態—学校調査報告を中心として—」望田研吾(代表)『中等学校の多様化・個性化政策に関する國際比較研究』2004年、195-217頁。
- 43 費駱闖「中国の高級中学における学校間格差—設置・管理形態別と財務狀況を中心にして—」『比較教育学研究』第30号、2004年、186-200頁。
- 44 陳如平・蘇紅「論我國基礎教育的國際化」『当代教育科学』2010年、3-7頁。
- 45 張民選・李亞東(編)『中外合作办学認證体系的構建与運作』高等教育出版社、2010年、1-4頁。
- 46 篠原清昭、上掲書、178頁。
- 47 C校の教員に対する現地での聞き取り調査による(2011年10月28日)。
- 48 「重点中学争弁“出国班”引熱議」『中国教育報』(2011年4月2日付)。

The Possibility and Reality of International Divisions of Senior High Schools in China

Faculty of Liberal Arts, Department of Life Planning
Kaori ONODERA

Abstract

This paper focuses on the features of ‘international divisions’ inside senior public high schools in China, which are increasing the number in recent years, and aims to clarify the reasons why they are popular and are able to respond to the internationalization in a secondary education setting. As a result of the analysis, the following three points were pointed out. First, as the number of the students and parents, who are interested in studying abroad, increases, it became legally possible based on some related governmental regulations for international divisions of public senior high schools to introduce international education programs such as International Baccalaureate (IB) or Advanced Placement (AP) since 1990s. Second, focused on the curriculum in international divisions, they introduce the international education program as ‘school based curriculum’, in which each school can decide the contents freely. It is one of the results of the deregulation policy. Third, when the role of the international divisions is examined, it is found that they work as ‘alternative places’ that cannot pass the senior high school examination.

Keywords: China, Senior High School, International Division